

***RDB C-Voice*** (地方自治体データベース)  
サービスのご紹介



---

## ***RDB C-Voice*** (RDB地方自治体データベース)とは？

---

**RDB C-Voice** (地方自治体データベース) は、弊社が設立以来培ってきた企業評価、データベース運営、リスク計量等の各種のノウハウをもとに構築・提供する、地方自治体の財政状況等に関するデータベースと、データベースをもとに開発した財政評価手法、分析結果等を含む、一連のナレッジシェアリングサービスです。

弊社ではこのサービスを通じて、自立した地方自治のための地方財政の改善、官民一体となった資金の効率的活用を通じた地域経済の活性化、ならびに地方財政におけるALM運営の高度化と金融の効率化という、地方財政の強化・発展を実現するために、金融界と地方自治体、その他のステークホルダーのための「橋渡し役」となることを目指します。

地方財政については、財政健全化法による国の支援の前提もあって、国家財政ほどに深刻な議論は避けられてきた観がありますが、ご承知おきの通り、国家財政の現状は到底楽観視できるものではなく、やがてはこれが地方財政に対しても厳しい現実を突きつける局面も、遠くない将来において十分に想定しうるところです。また、昨今のリフレ政策や、徐々に存在感を増す海外投資家の動向次第で、今後は金利上昇圧力がかかることも視野に入れておく必要があります。

弊社では、これら十分に想定しうる将来の変化に対する備えとして、地方自治体と、利害関係を有するすべての金融関係者に対して「声」を発するべく、**RDB C-Voice** のサービスを決意いたしました。息の長い活動となりますが、データの収集と分析、そして活用事例の蓄積を通じて、みなさまのお役に立てる知見の確立に努めてまいります。本サービスへの参加を通じて、みなさまにおかれては、単にリスク管理業務の高度化や業務の効率化にとどまらず、公会計知識に高度な専門性を有する人材育成、ならびに地方財政への的確な現状認識を踏まえた地元経済へのより深い理解にも役立てていただけることと確信しております。

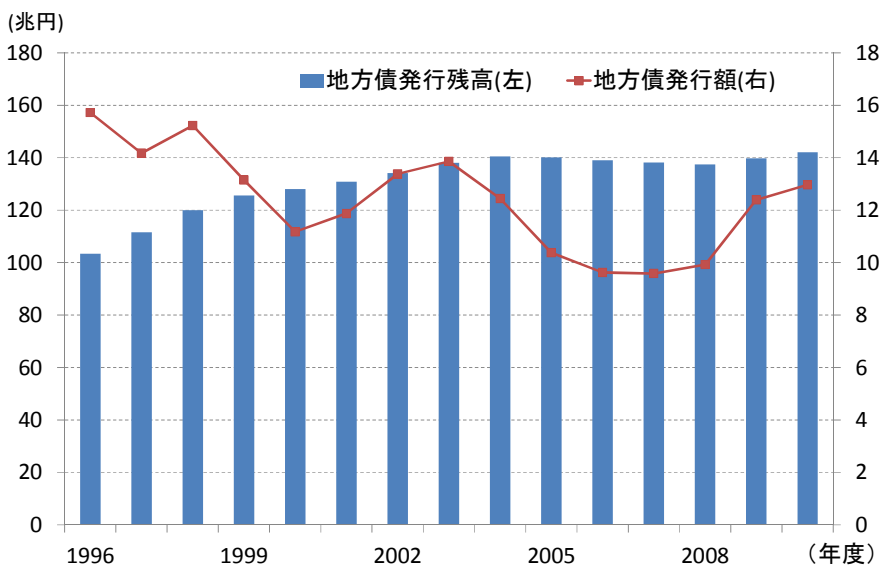
本サービスの趣旨にご賛同いただけるみなさまの幅広いご参加を、心から希望しております。

## **RDB C-Voice** とは？

RDB地方自治体データベースのサービス名です。**C**には、**Civic** (市民)、**Community** (共同体)、**Credit** (信用) などの意味を含めております。信用リスク評価のノウハウをもとに、地方財政の問題点と解決策を明らかにして、金融界の「声」を地方財政に届ける橋渡し役として、私たちはこのサービスに全力で取り組んでまいります。

## 地方自治体債務の拡大

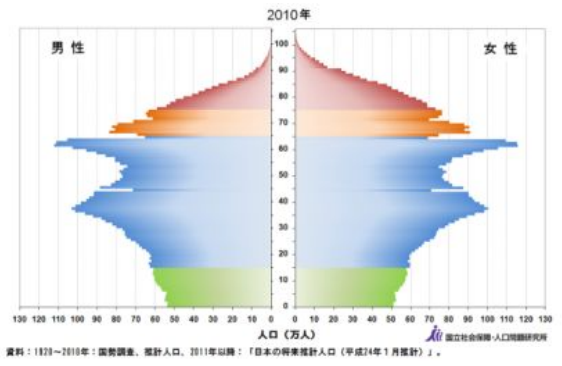
【拡大する地方債市場】（地方財政白書より）



社会保障費の増大、老朽化が進む公共インフラの整備、地方交付税・国庫支出金の抑制などを背景に、地方自治体の資金需要は高まる一方であり、これに伴って地方債の発行が増えている

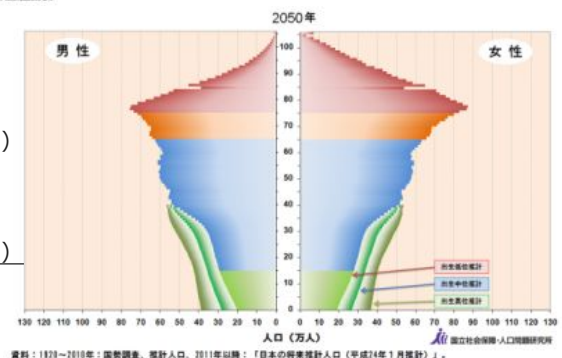
## 経済成長を阻害する少子高齢化

【人口ピラミッドの推移見通し 2010年から2050年】



年少人口 (15歳未満)	1,684	(万人)
	(13.1%)	
生産年齢人口 (15~64歳)	8,174	(63.8%)
老年人口 (65歳以上)	2,948	(23.0%)
合計	12,806	

年少人口	939	(2010年比 ▲745)
	(9.7%)	
生産年齢人口	5,001	( " ▲3,172)
	(51.5%)	
老年人口	3,768	( " +819)
	(38.8%)	
合計	9,708	( " ▲3,098)



(出所：国立社会保障・人口問題研究所)

地方自治体も住民も、ともに地域を離れることはできない (“Exit”は存在しない)

建設的な議論を互いに地道に積み重ねて、地方財政の自立的な発展を実現すべき (“Voice”による改善プロセスの必要性)

## (現在)

【中央政府の姿勢】 地方自治体は破たんさせない

**地方公共団体財政健全化法** (2007年6月成立)

財政再生団体として財政再生計画を作成する際には、発行済み地方債の元利償還を含めて、最終的には財政融資等を通じた国の支援にて収支均衡が図られる(例:夕張市)

⇒債務減免なく実質的には国が借金を肩代わり

【検査当局の現状】 地方自治体からの信用口スはない

**金融検査マニュアル リスク管理等編** 自己査定(別表1)より抜粋

国、地方公共団体及び被管理金融機関に対する債権については、回収の危険性又は価値の毀損の危険性がないものとして債務者区分は要しないものとし、非分類債権とする。

**金融庁告示** 第十九号より抜粋

第五十八条 我が国の地方公共団体向けの円建てのエクスポージャーのうち円建てで調達されたもののリスク・ウェイトは、零パーセントとする。

【金融市場の現状】 地方債と国債のリスクに違いはない

**国債と地方債の利回り比較** (2014/8/20 QUICK調べ)

名称	発行日	発行額(億円)	応募者利回り	償還日
札幌市平成26年度第4回公募公債(10年)	2014/8/29	100	0.547	2024/6/20
北海道平成26年度第7回公募公債	2014/8/29	200	0.581	2024/8/29
京都市平成26年度第2回公募公債	2014/8/28	100	0.562	2024/8/28
第387回大阪府公募公債(10年)	2014/8/28	200	0.521	2024/8/28
福岡県平成26年度第3回公募公債	2014/8/27	200	0.562	2024/8/27
利付国債(10年)334回	2014/8/7	21,781	0.522	2024/6/20

## 将来

【行政の変化の可能性】

**国家財政の悪化**

- 国家財政がさらに悪化することで、地方への財政支援余力が枯渇する可能性がある

**地方財政の悪化**

- 地方経済の疲弊によって財政再建団体が過度に増えると、国家による支援に限界が生じる可能性がある

破綻処理、債務減免は避けられても、貸出条件変更がなされれば、一定の信用コストを見積もる必要が生じる  
(参考: 公社・第三セクターの処理)

【市場の変化の可能性】

**金利上昇**

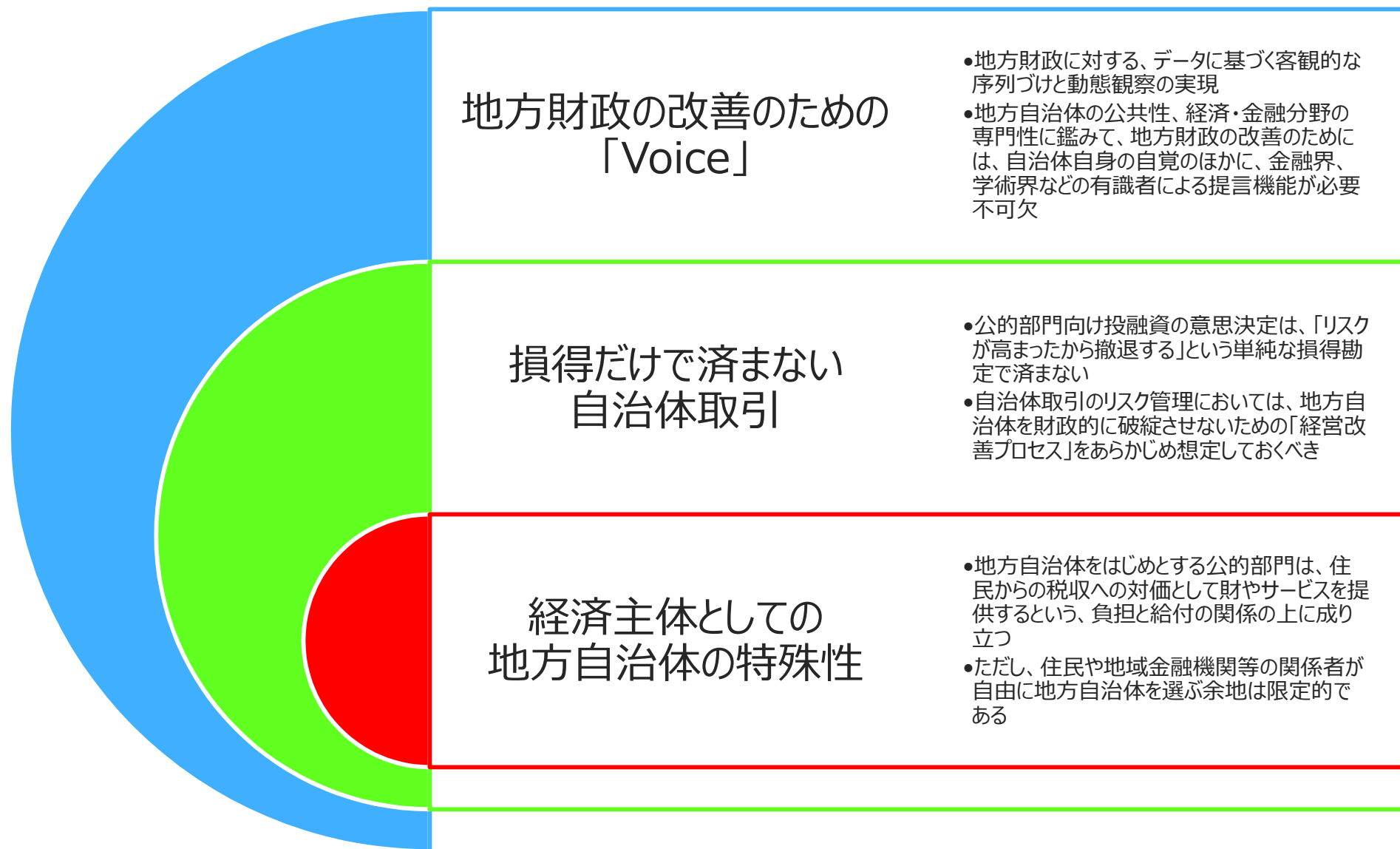
- インフレ政策等による金利上昇時にも、リスクプレミアムは顕在化する可能性がある

**外国人投資家**

- 国内投資家で債券を消化しきれなくなる場面では、リスクセンシティブな海外資本の影響力が高まる

債券の流通利回りに格差が生じることになれば、相対取引といえども、信用コストの所在を前提とした金利設定や内部格付が必要になる

地方自治体の信用力を支えるのは「国による肩代わり」への期待  
地域経済の自立と基盤強化に向けた、官民一体となった地方財政の改善が不可欠



（参考：“Exit, Voice and Loyalty”, Albert O. Hirschman, 1967）



Voice

利害関係者は、自らの利益を実現するための選択肢として、組織に対する「発言」を通じて、組織の行動に働きかけることができる

（例）融資先への経営改善提案、株主総会での提案、従業員組合を通じた交渉



Exit

「発言」が受け入れられない場合には「離脱」する選択肢があり、これが組織に対する「発言」の力の源泉となる

（例）融資の引き上げ、株式の売却、従業員の退職

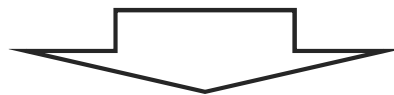
与信先と金融機関との互いの経済的利益のためには「発言と離脱」の関係が重要だが...

政府と国民、地方自治体と地域住民の関係においては  
互いに「離脱」の選択肢を持ちえない

離脱（Exit）なき取引関係において経済的利益を実現するには  
客観的・合理的な発言力（Voice）の確保が必要不可欠である

「将来想定しうる環境変化への備え」

⇒ 国による支援の不確実性を前提に地方自治体を評価すべき



国による支援がなくとも財政的に自立できる地方自治体を「良い」とする

【財政的自立可能性の評価に使用する基準：不交付団体】

- 地方交付税制度とは、自治体ごとの収入の偏在を調整することを目的に、国が各自治体に対して国税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税ほか）の一定部分を再分配する仕組みを指す
- 所得の再分配が目的であるため、相応に「裕福な」自治体には地方交付税は配賦されず、地方交付税を受け取らない団体を「不交付団体」という
- 地方交付税の金額の算定に用いる指標が「財政力指数」である

財政力指数  
(3年平均)

$$= \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} = \frac{\text{標準的な税収入額} + \text{特例交付金の一定割合} + \text{地方譲与税}}{\text{単位費用} \times \text{測定単位} \times \text{補正係数}}$$

⇒ ただし、基準財政収入額、基準財政需要額はともに、税種別や資産ごとに係数が異なる複雑な算式で、外部から数値を再現するのは困難なことから、財政力指数そのものを評価指標とすることにも限界がある



普通交付税を複数年にわたって受け取っていない地方自治体を「良い」とする



## よい自治体を基準とするスコアリング手法

以下の条件を満たす自治体を、財政の自立性・安定性に優れた「良い自治体」と定義し、これを単位空間とするMT法（Mahalanobis Taguchi Method）によって、各種財務情報、定量情報等を用いてスコアを算出

### ◆2006年度～2010年度の5年間にわたり、普通交付税の交付額がゼロ

- 地方交付税以外の財源にて経常費用をカバー可能な、財務の自立性を有する
- 5年間にわたりフロー面での黒字を確保しており、ストック面の安全性も評価可能
- 景気のボトムに相当する2010年度を含めることで、厳しい環境下での「良い自治体」を選別

### ◆固定資産税、地方税（法人税割）等への収入の集中度合が一定未滿

- 経常一般財源に占める各種税源の割合を一定未滿に限定することで、財政の持続可能性に配慮  
（例：特定の発電設備から計上される固定資産税の割合が高い自治体）

# RDB C-Voice Score における「良い自治体」

－ 単位空間を構成する自治体 －

通番	都道府県名	自治体名	固定資産税割合	通番	都道府県名	自治体名	固定資産税割合	通番	都道府県名	自治体名	固定資産税割合
1	茨城県	東海村	0.67	26	神奈川県	寒川町	0.51	51	大阪府	田尻町	0.68
2	栃木県	芳賀町	0.68	27	神奈川県	中井町	0.59	52	福岡県	苅田町	0.66
3	埼玉県	戸田市	0.49	28	神奈川県	箱根町	0.71	53	北海道	泊村	0.95
4	埼玉県	朝霞市	0.43	29	神奈川県	愛川町	0.51	54	青森県	六ヶ所村	0.86
5	埼玉県	和光市	0.43	30	山梨県	昭和町	0.56	55	宮城県	女川町	0.92
6	埼玉県	八潮市	0.50	31	長野県	軽井沢町	0.70	56	福島県	大熊町	0.86
7	埼玉県	三芳町	0.52	32	静岡県	裾野市	0.51	57	群馬県	上野村	0.98
8	千葉県	市川市	0.36	33	静岡県	長泉町	0.49	58	神奈川県	清川村	0.87
9	千葉県	市原市	0.48	34	愛知県	碧南市	0.58	59	新潟県	聖籠町	0.80
10	千葉県	君津市	0.57	35	愛知県	刈谷市	0.46	60	新潟県	湯沢町	0.81
11	千葉県	浦安市	0.44	36	愛知県	安城市	0.47	61	新潟県	刈羽村	0.89
12	千葉県	袖ヶ浦市	0.59	37	愛知県	小牧市	0.49	62	佐賀県	玄海町	0.88
13	東京都	東京都	NA	38	愛知県	東海市	0.57	53番以降は固定資産税割合80%以上のため、今回は単位空間から除外している			
14	東京都	立川市	0.44	39	愛知県	大府市	0.45				
15	東京都	武蔵野市	0.41	40	愛知県	日進市	0.42				
16	東京都	三鷹市	0.38	41	愛知県	みよし市	0.52				
17	東京都	府中市	0.45	42	愛知県	長久手市	0.42				
18	東京都	調布市	0.38	43	愛知県	豊山町	0.59				
19	東京都	小金井市	0.35	44	愛知県	大口町	0.57				
20	東京都	多摩市	0.45	45	愛知県	飛島村	0.76				
21	神奈川県	川崎市	0.40	46	愛知県	武豊町	0.46				
22	神奈川県	鎌倉市	0.38	47	愛知県	幸田町	0.55				
23	神奈川県	藤沢市	0.40	48	三重県	川越町	0.75				
24	神奈川県	厚木市	0.47	49	京都府	久御山町	0.57				
25	神奈川県	海老名市	0.45	50	大阪府	摂津市	0.48				

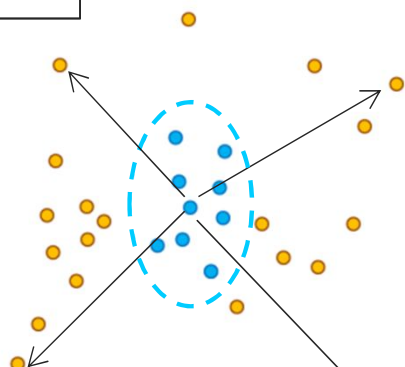
※東京23区は決算構造が特殊なため除外

## MT法とは？

MTシステム (Mahalanobis Taguchi System) の手法の1つ。田口玄一博士※により開発された品質工学の手法。主に製造業で使われており、良品の中から不良品 (特に未知の不良品) を発見するパターン認識手法

MT法：「良い」自治体の平均値からの距離の例

A市：高い人件費



B市：人口の流出

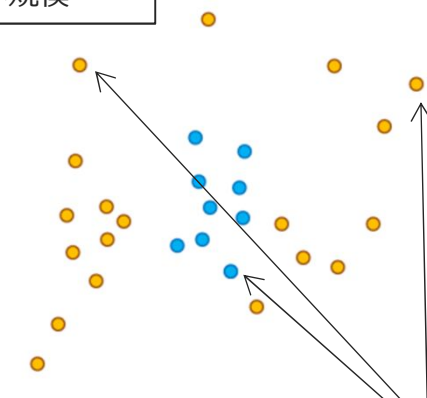
C村：少ない自主財源

北海道夕張市  
：債務が過大

悪くなる要因は様々

統計モデルによる学習 (北海道夕張市を破綻事例に)

A市：債務は小規模



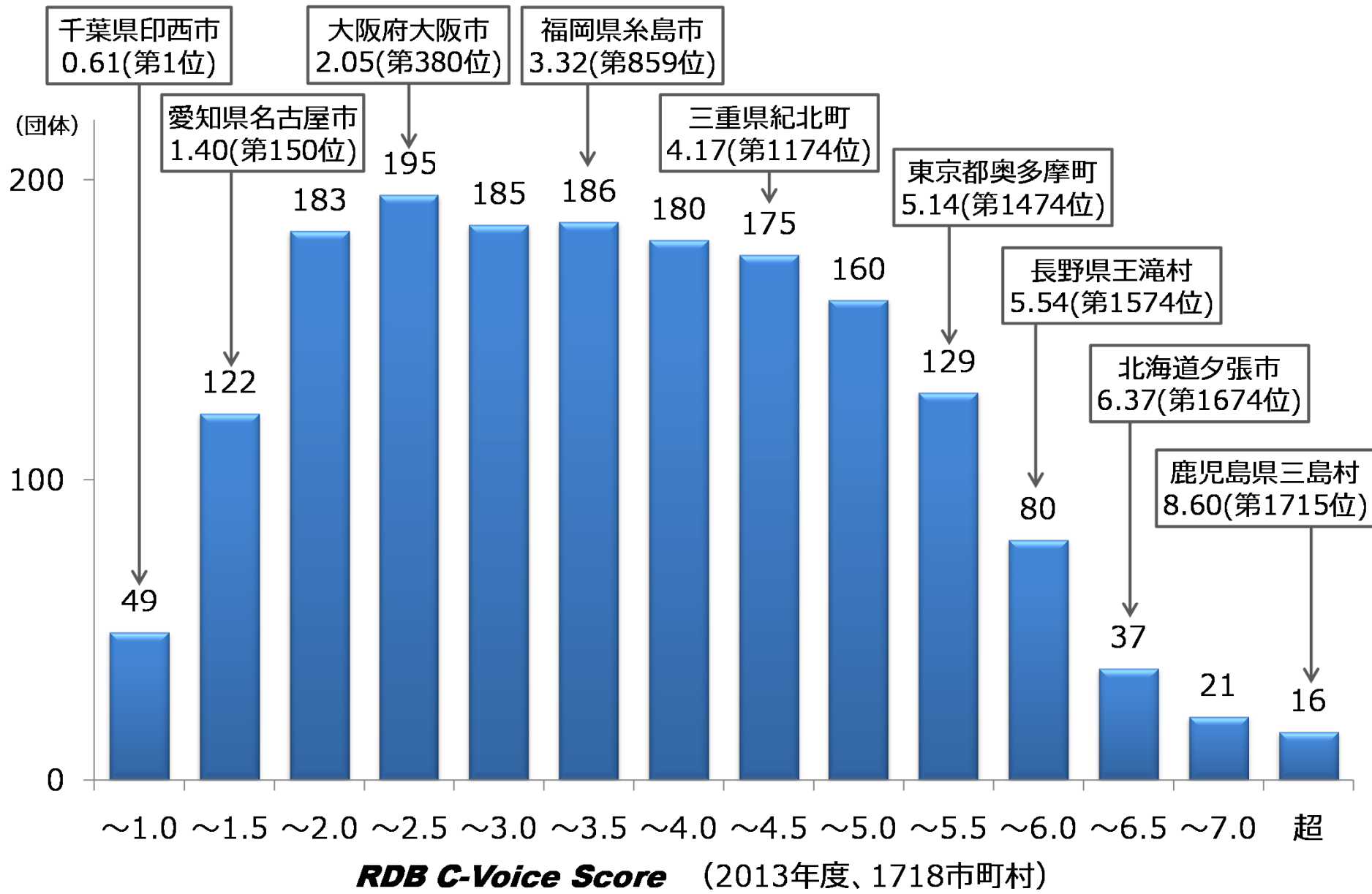
北海道夕張市  
：債務が過大

夕張市と異なる要因の悪さは発見できない

※ 日本の工学者。実験計画法を応用したロバスト設計手法 (タグチメソッド) などで、製造業において国内外から高い評価。1997年にアメリカ自動車業界への貢献を評価され、日本人としては本田宗一郎氏(1989年)、豊田英二氏(1994年) に次いで3人目の米国自動車殿堂入り。

- 財務分析において一般的な指標  
(総務省、財務省がモニタリングしている指標と類似の観点による)
  - ✓ 債務の償還可能性 ≡ 実質公債費比率、将来負担比率、実質債務月収倍率 (財務省)
  - ✓ 資金繰り、余裕度 ≡ 積立金等月収倍率 (財務省)
- 財政危機における行政の持続可能性を測る指標  
(地方交付税の総額減少から、地方自治体財政に波及することを想定)
  - ✓ 国家財政悪化時の自立性
- 人口構成の変化に対する感応度を測る指標  
(人口の減少や高齢化の財政に与える影響を考慮)
- 行政機関としての改善努力・効率を測る指標  
(地方自治体としての自助努力による財政改善が可能な分野をスコアリングにて評価)

# 2013年度財政指標によるスコアリング結果



---

## ***RDB C-Voice*** (RDB地方自治体データベース) サービス概要

---

### ***RDB C-Voice Database / RDB C-Voice Viewer*** **(地方自治体データベース)**

地方財政状況調査（決算統計）にもとづく全都道府県・市区町村の決算数値のほか、新地方公会計制度にもとづく財務4表（BS、PL、CF、NW）の情報などをデータベース化。抽出・加工ツールとともに提供。また、決算にかかる情報のほか、人口動態に関する情報、土地開発公社に関する情報など、自治体の財政状況を評価する上で必要な情報も随時データベース化。

### ***RDB C-Voice Score*** **(地方自治体スコア)**

不交付団体（普通交付税を受け取っていない地方自治体）の財政状況を基準として、各種財政指標の数値が不交付団体の状態からどの程度乖離しているか、その距離によって自治体の財政状況を総合評価した「スコア」を提供。スコアリングのロジックには、マハラノビスの距離によるMTシステムを採用、総合評価の対象となる財務指標には、RDBの「地方自治体財務研究会」を通じて銀行界の意見を取り入れた。

### ***RDB C-Voice Paper*** **(地方自治体財務診断レポート)**

全都道府県・市区町村ごとに、現在の財務状況と将来の予想財務、それにもとづくRDB C-Voice Score などを一覧化し、客観的・定量的なデータに基づく分析結果として、各団体の財政状況の強み・弱みが一目でわかるレポートを提供。

### ***RDB C-Voice Scenario*** **(地方自治体シナリオデータ)**

全都道府県・市区町村ごとに、人口動態や経済環境の変化を前提とした将来の予想財務を作成し、予想財務情報のほか、それにもとづくRDB C-Voice Score の評価などをデータとして提供。

# RDB C-Voice Viewer (地方自治体データベースビューア)

## 主な仕様

- データ検索・フィルタリング機能 (検索・フィルタリング条件は保存可能)
- データ比較・閲覧機能
- ファイル出力機能 (csvファイル形式により、他のソフトウェアにて読み込み可能)

## 動作環境

- Microsoft Windows XP SP3以降 または Microsoft Windows Server 2003 (R2を含む) SP2以降
- Microsoft .Net Framework 2.0以降

## 画面イメージ

【基本検索画面】



【データ閲覧画面】

	A27000	A27000	A27000	A27000	A27000	A27000
1 自治体ID	A27000	A27000	A27000	A27000	A27000	A27000
2 都道府県名称	大阪府	大阪府	大阪府	大阪府	大阪府	大阪府
3 都道府県名称(よみがな)	おおさかふ	おおさかふ	おおさかふ	おおさかふ	おおさかふ	おおさかふ
4 市区町村名称						
5 市区町村名称(よみがな)						
6 自治体種別	都道府県	都道府県	都道府県	都道府県	都道府県	都道府県
7 決算年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013
8 決算年度(和暦)	H20	H21	H22	H23	H24	H25
9 補正有	0	0	0	0	0	0
10 RDB C-Voice Score	2.1108	1.9054	2.5679	2.4074	2.5081	2.2961
11 1人当り自主財源	228120.7	215713.2	295923.0	205263.0	197613.5	198443.7
12 1人当り投資的経費(決算)	23665.2	27028.8	22678.6	20448.0	20191.7	20883.9
13 1人当り公債費(決算)	33815.1	32290.3	36240.8	39739.9	40272.8	52129.1
14 1人当り人件費(決算)	99763.4	95422.7	94564.8	94897.1	94912.3	90235.4
15 歳入合計自主財源比率	0.7307	0.6264	0.6977	0.6257	0.6160	0.6090
16 修正経常収支比率	0.7289	0.7704	0.5655	0.8351	0.8812	0.9334
17 歳入合計実質債務比率	1.8472	1.7289	1.5967	2.0958	2.1689	2.1402
18 歳入合計積立金比率	0.1090	0.1398	0.0913	0.1058	0.1032	0.0996
19 高齢化率	0.1865	0.1865	0.2236	0.2236	0.2236	0.2236
20 人口の变化率	0.0007	0.0007	-0.0001	-0.0001	-0.0006	0.0005



## サンプルイメージ

RDB C-Voice Paper 2012(H24)年度  
兵庫県 兵庫県

種別	不交付	健全化	コード	作成日	頁
都道府県	-	-	A28000	2014/7/30	1

### 財政の現状

	2010年度	2011年度	2012年度	基本データ(2012年度)
<b>RDB C-Voice Score</b> (★ランク(10段階))	1.80	1.83	1.96	住民基本台帳人口(人) 5,564,824 面積(平方キロメートル) 8,396.0 標準財政規模(百万円) 1,052,110 財政力指数 0.58
★ランク	★9	★9	★8	経常収支比率(%) 98.8 国(県)臨時財政対策債(%) 118.5
県内中央値	-	-	-	繰上償還率(%) -
全国中央値	2.75	2.61	2.73	実質赤字比率(%) -
目標値	1.13	1.04	1.07	繰上償還率(%) -
県内市町村順位(団体数)	-	-	-	実質公債費比率(%) 17.3
全都道府県順位(団体数)	4 (47)	4 (47)	5 (47)	経常負担比率(%) 345.0

(※目標値は不交付団体における中央値)

### 将来の人口動態

※国立社会保険・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より

	現在(2012年度)	2020年度推計	2030年度推計	2040年度推計
国勢調査人口(2010年)	5,588,133	5,421,943	5,088,284	4,673,709
若年人口(0歳~14歳)	759,277 (13.6%)	647,891 (11.9%)	530,249 (10.4%)	471,971 (10.1%)
生産年齢人口(15歳~64歳)	3,515,442 (62.9%)	3,186,353 (58.8%)	2,946,083 (57.9%)	2,501,465 (53.5%)
老年人口(65歳~)	1,281,466 (22.2%)	1,587,699 (29.3%)	1,611,732 (31.7%)	1,700,273 (36.4%)

	現在(2012年度)	2020年度推計	2030年度推計	2040年度推計
<b>RDB C-Voice Score</b>	1.96	★	-	3.54
★ランク	★5	★	-	★5
県内市町村順位(団体数)	-	-	-	-
全都道府県順位(団体数)	5 (47)	5 (47)	5 (47)	6 (47)



**RDB C-Voice Score とは?**

○ RDB C-Voice Score は、日本リスクデータバンク株式会社(RDB)が考案した、地方自治体の財政的な自立性・健全性を評価するスコア。地方交付税を受け取っていない「不交付団体」の財政状態を目標として、当該地方自治体の財政状態をそのからの乖離の程度を、10種類の財政指標による「マハラジスの距離」を用いて計測している。目標となる「よい財政状態」からの距離を表すことから、値が小さいほどよい自治体と評価できる。

○ ★ランクは、RDB C-Voice Score の10段階評価をあらわし、当該自治体がほかの自治体と比べてどのあたりに位置しているのかわかっている。★ランクの区分は、全国1768自治体(東京特別区を除く)の2010年度決算による計算結果をもとに、全体を10等分するようになっている。

RDB C-Voice Paper 2012(H24)年度  
大阪府 大阪府

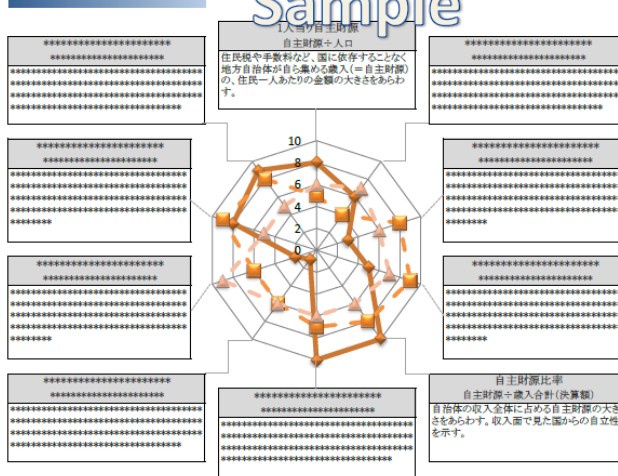
種別	不交付	健全化	コード	作成日	頁
政令市	-	×	A27100	2014/7/30	2

### 詳細評価結果

	2010年度	2011年度	2012年度					
		★ランク	★ランク	府内中央値	全国中央値	目標値		
<b>RDB C-Voice Score</b>	1.93	1.97	★8	1.99	★8	2.15	3.22	0.92
(採用指標別の内訳)								
一人あたり自主財源(円)	392,808	381,462	9	420,248	8	162,476	184,246	260,087
*****	37,580	35,424	8	30,119	6	24,135	65,833	41,479
*****	87,567	93,252	3	102,087	3	35,939	53,634	22,497
*****	94,354	94,960	5	91,193	5	64,209	79,972	64,446
自主財源比率(%)	60.7	58.8	9	62.9	10	46.2	35.8	72.4
*****	127.4	122.3	10	133.4	10	80.2	70.9	132.5
*****	171.1	167.5	1	158.9	1	98.4	98.0	70.1
*****	5.4	5.8	1	8.6	2	16.1	26.9	21.0
*****	22.7	22.7	8	22.7	8	22.2	27.5	19.4
*****	0.1	0.2	10	0.2	9	▲0.3	▲1.0	0.3

(※目標値は2005~2010年度の不交付団体における中央値。↑よい自治体の財政状態をあらわす)

### 指標別の強み・弱み



RDB C-Voice Paper 2012(H24)年度  
大阪府 大阪府

種別	不交付	健全化	コード	作成日	頁
政令市	-	×	A27100	2014/7/30	3

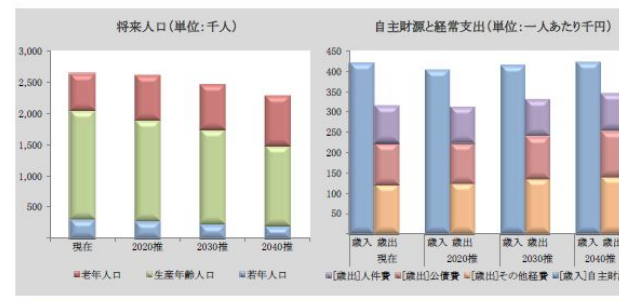
### 将来の財政推移

※国立社会保険・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より

	現在(2012年度)	2020年度推計	2030年度推計	2040年度推計
国勢調査人口(2010年)	2,665,314 (100.0%)	2,618,842 (100.0%)	2,474,447 (100.0%)	2,291,714 (100.0%)
若年人口(0歳~14歳)	308,093 (11.6%)	280,015 (10.7%)	231,189 (9.3%)	200,638 (8.8%)
生産年齢人口(15歳~64歳)	1,734,432 (65.1%)	1,608,899 (61.4%)	1,507,816 (60.9%)	1,280,682 (55.9%)
老年人口(65歳~)	598,835 (22.5%)	729,928 (27.9%)	735,442 (29.7%)	810,394 (35.4%)

	1.99	★8	2.15	★8	2.30	★7	2.84	★6
府内市町村順位(団体数)	17	(43)	14	(43)	11	(43)	9	(43)
全都道府県順位(団体数)	409	(1,719)	297	(1,660)	254	(1,660)	233	(1,660)

	420,248	404,079	▲16,168	414,790	▲5,458	422,652	+2,404
一人あたり自主財源(円)	30,119	28,896	▲1,223	27,883	▲2,235	26,419	▲3,699
*****	102,087	99,290	▲2,797	105,084	+2,997	113,463	+11,376
*****	94,354	94,960	▲604	91,193	▲3,167	91,412	+219
自主財源比率(%)	133.4	129.5	▲4.0	125.6	▲7.9	122.4	▲11.1
*****	158.9	160.5	+1.5	166.1	+7.2	175.8	+16.9
*****	8.6	8.7	+0.1	9.0	+0.4	9.5	+0.9
*****	22.7	27.9	+5.2	29.7	+7.1	35.4	+12.7
*****	0.2	▲0.3	▲0.5	▲0.6	▲0.8	▲1.0	



(個別カスタマイズも別途承ります)

## パッケージ内容

- **RDB C-Voice Database / RDB C-Voice Viewer** (データベース、データベースビューアー)
- **RDB C-Voice Score** (財務情報の定量的分析にもとづくスコア・総合評価)
- **RDB C-Voice Paper** (地方自治体財務診断レポート)
- **RDB C-Voice Scenario** (一定のシナリオに基づく予想財務情報)
- 研究会へのご参加 など

## 利用料金

年間30万円(税別)

(RDB会員様には別途割引がございます)

## 備考

- サービスのご利用に先立ち、**RDB C-Voice** サービス会員規約によるお申し込みが必要です
- 各プロダクトは、原則として弊社HPからダウンロードしていただきますので、契約時にIDとパスワードを発行いたします

### 日本リスク・データ・バンク株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園1-8-21 芝公園リッジビル9F

TEL : 03-5425-2331 FAX : 03-5425-2332

E-Mail : db@riskdatabank.co.jp <http://www.riskdatabank.co.jp/>

本資料に記載されている内容は、発行日現在のものであり、将来予告なく変更或いは改訂されることがあることをご了承ください。